

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	09 地域福祉の充実		区分	
	基本事業名	01 障がい者(児)支援の充実		単年度繰返	
根拠法令		重度心身障害者医療費給付条例および同規則		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	市民生活部国保医療課		【開始年度】	
	課長名	安居 清隆		昭和48 年度～	
	係名	医療給付係	電話	0192-27-3111	
	担当者	高橋 知佐	内線	146	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<p>重度心身障害者の医療費を助成する事業(所得制限あり)。 受給者が医療機関等を受診した際の一部負担金を助成する。なお、1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり。ただし、非課税世帯および高校生までの子どもの場合は自己負担なし。</p> <p>主な事業内容は次のとおり。 ①重度心身障害者および同一世帯員の所得を審査し、受給者を認定または却下する。 ②受給者から出された医療費給付申請の内容を審査し、医療費を給付する。 ③受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 ④その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の給付に支出される。</p>				E 一般	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量(千円)	
				事業費	0
				財源内訳	0
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 受給者証交付申請の審査を行い、認定または却下した。 医療費給付申請の審査を行い、医療費を給付した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度の実績に加え、令和5年度中に現物給付の対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡大する。	ア 受給者審査数 件
	イ 医療費給付審査件数 件
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 対象者: 身体障害者手帳1・2級、障害基礎年金1級、療育手帳A判定および特別児童扶養手当1級 対象: 対象者の医療費	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 受給者数 人
	キ 医療費給付額 千円
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 医療費を助成し経済的負担の軽減を図ることによって、安心して医療が受けられるようにする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 一人当たり医療費給付額 円
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 疾病を予防し、重度心身障害者の生活を安定させ、自立を支援する。	シ 医療費給付額/医療費申請額 %
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	29,230	30,145	34,552	35,000	35,000	35,000	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	31,362	30,990	35,502	35,000	35,000	35,000	
	人件費	事業費計(A)	千円	60,592	61,135	70,054	70,000	70,000	70,000	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	64,592	65,135	74,054	74,000	74,000	74,000	
⑤活動指標	ア	件	927	888	869	890	890	890		
	イ	件	15,934	17,338	19,521	19,500	19,500	19,500		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	927	888	869	890	890	890		
	キ	千円	60,592	61,135	70,054	70,000	70,000	70,000		
	ク									
⑦成果指標	サ	円	65,364	68,846	80,614	78,652	78,652	78,652		
	シ	%	100	100	100	100	100	100		
	ス									

事務事業ID	0116	事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業
--------	------	-------	----------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和48年、県単独医療費助成事業の開始に伴い実施している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初、県単独医療費助成制度に併せ給付方法を現物給付としていたが、所得制限の緩和とともに平成7年8月より償還払いに変更となったほか、平成16年10月に対象者の拡大、受給者の自己負担(1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円)が導入された。 平成28年8月より「未就学児」の給付方法を償還払いから現物給付に変更したほか、令和元年8月から「小学生」まで、令和2年8月から「中学生」まで対象を拡大し、窓口での自己負担なしとした。 また、子ども医療費助成事業の対象者拡大に伴い、「高校生」まで受給者負担をなしとした。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	① 現物給付の対象者の拡大 ② 自己負担(1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円)の解消 などの要望が受給者や議会などから寄せられている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 助成によって重度心身障害者の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、自立の支援に寄与する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 重度心身障害者が安心して医療を確保し、自立を支援するという意味で妥当な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 所得制限の緩和・撤廃によりさらなる支援の余地はあるものの、県で定められた要件に準じており、現段階では妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 受給者証交付申請を随時に受理・交付し、医療費の給付申請をその月内にすべて処理しており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 重度心身障害者の経済的負担が重くなり、自立の促進が懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 事業費削減は重度心身障害者の経済的負担に直結するため。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 平成18年度から、雑務や窓口対応を会計年度任用職員がカバーして残業を少なくしており、個人情報保護の観点から人件費ではこれ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 所得が低い人ほど医療費の負担が大きいことから、県の基準と同じ所得制限・受給者負担を導入し、公平性を保っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 対象者を拡大した場合に必要な財源をどのように確保するか。																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	現状どおり継続して事業を実施する。